

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月25日

上場会社名 住友信託銀行株式会社
コード番号 8403

上場取引所 大証・東証
本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sumitotrust.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 温

問合せ先責任者 役職名 管理部 財務・税務会計グループ長

氏名 野々村 慎一

TEL (03) 3286-8187

中間決算取締役会開催日 平成14年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	289,523	4.6	38,287	224.9
13年9月中間期	303,396	26.8	11,782	69.1
14年3月期	577,972	20.6	67,651	-

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年9月中間期	20,160	230.0	13 92	
13年9月中間期	6,109	73.2	3 96	
14年3月期	42,207	-	29 69	

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 普通株式 1,448,638,547株 優先株式 125,000,000株
13年9月中間期 普通株式 1,447,934,914株 優先株式 125,000,000株
14年3月期 普通株式 1,447,335,225株 優先株式 125,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円 銭		円 銭	
14年9月中間期	-		-	
13年9月中間期	-		-	
14年3月期	-		5 00	

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年9月中間期	17,592,295	701,046	4.0	413 45	11.66 [速報値]
13年9月中間期	17,047,273	712,204	4.2	423 19	11.49
14年3月期	16,778,313	651,997	3.9	381 58	10.84

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 普通株式 1,453,729,132株 優先株式 125,000,000株
13年9月中間期 普通株式 1,446,658,639株 優先株式 125,000,000株
14年3月期 普通株式 1,446,617,011株 優先株式 125,000,000株

期末自己株式数(普通株式) 14年9月中間期 5,718,632株 13年9月中間期 5,589,125株 14年3月期 5,630,753株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	600,000	45,000	24,000	6 00	6 00

(注) 上記配当は普通株式に関するものであります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円99銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1株当たり配当金

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
	中 間	中 間	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	-	-	5 00
優先株式	-	-	6 08

15年3月期の配当予想

	1株当たり年間配当金	
	期 末	
	円 銭	円 銭
普通株式	6 00	6 00
優先株式	6 08	6 08

(参 考)

「平成14年9月中間期の業績」指標算式

$$1株当たり中間(当期)純利益 \dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

13年9月中間期においては、優先株式の中間配当見送りに拘らず、年度配当予想額を期間により按分した額を中間純利益から控除して算出しておりましたが、当中間期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)に基づき算出しております。

$$\text{株主資本比率} \dots \frac{\text{中間期(当期)末資本の部合計}}{\text{中間期(当期)末負債の部合計} + \text{中間期(当期)末資本の部合計}}$$

$$1株当たり株主資本 \dots \frac{\text{中間期(当期)末資本の部合計} - \text{中間期(当期)末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

「平成15年3月期の業績予想」指標算式

$$1株当たり予想当期純利益 \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

第132期中(平成14年9月30日現在)中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	727,329	預 金	8,434,581
コールローン	136,009	譲渡性預金	2,073,568
買入手形	200,000	コールマネー	110,972
買入金銭債権	61,424	売現先勘定	1,028,870
特定取引資産	517,808	債券貸借取引受入担保金	1,450,828
金銭の信託	95,068	売渡手形	155,400
有価証券	5,192,052	特定取引負債	309,316
貸出金	9,005,920	借入金	397,572
外国為替	12,314	外国為替	17,477
その他資産	995,717	社債	206,600
動産不動産	107,714	新株予約権付社債	2,400
繰延税金資産	212,313	信託勘定借	1,522,463
支払承諾見返	490,643	その他負債	683,944
貸倒引当金	161,438	賞与引当金	2,966
投資損失引当金	581	退職給付引当金	1,458
		再評価に係る繰延税金負債	2,183
		支払承諾	490,643
		負債の部合計	16,891,249
		(資本の部)	
		資本金	285,853
		資本剰余金	239,272
		資本準備金	239,272
		利益剰余金	200,575
		利益準備金	44,503
		任意積立金	129,873
		中間未処分利益	26,198
		中間利益	20,160
		土地再評価差額金	3,450
		株式等評価差額金	23,820
		自己株式	4,284
		資本の部合計	701,046
資産の部合計	17,592,295	負債及び資本の部合計	17,592,295

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間期末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間期末において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間期末前一月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間期末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|----|--------|
| 建物 | 3年～60年 |
| 動産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
8. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間期末の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
- なお、当中間期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間期末の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間期末の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
- 異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日毎にその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間毎に直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間期末の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間期末の未収収益又は未払費用を計上しております。
10. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の

監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は256,302百万円であります。

11. 投資損失引当金は、投資等に対し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異(17,094百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、金融商品会計基準に規定する包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

16. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
17. 動産不動産の減価償却累計額 95,357百万円
18. 動産不動産の圧縮記帳額 28,571百万円
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,513百万円、延滞債権額は288,989百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は538百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,356百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は162,188百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は465,048百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は538百万円であります。
 なお、19.から22.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,201百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	187,971 百万円
有価証券	2,818,532 百万円
貸出金	269,483 百万円

担保資産に対応する債務

預金	37,444 百万円
コールマネー	4,289 百万円
売現先勘定	1,028,870 百万円
債券貸借取引受入担保金	1,450,828 百万円
売渡手形	155,400 百万円

上記のほか、為替決済の担保、先物取引証拠金等の代用として、有価証券 381,786 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は22,568百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は18,979百万円、デリバティブ取引の差入担保金は23,650百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は9,483百万円あります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は519,085百万円、繰延ヘッジ利益の総額は441,717百万円あります。
26. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 385,575 百万円が含まれております。
28. 社債は全額、劣後特約付社債であります。
29. 新株予約権付社債は全額、劣後特約付新株予約権付社債であります。
30. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 985,256 百万円、貸付信託 2,498,355 百万円あります。
31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。なお、当中間期末において、満期保有目的の債券はありません。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額	204,804 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	21 百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	840,326 百円	722,147 百円	118,179 百円	46,362 百円	164,542 百円
債券	1,064,519	1,072,545	8,025	8,704	679
国債	720,390	721,590	1,200	1,282	81
地方債	76,460	79,367	2,907	2,908	1
社債	267,669	271,587	3,917	4,514	596
その他	3,152,939	3,224,412	71,473	85,155	13,681
合計	5,057,785	5,019,106	38,679	140,222	178,902

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 14,992 百万円を加えた金額 23,687 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

32. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
5,364,009 百万円	86,331 百万円	48,884 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	28,458 百万円
関連法人等株式	18,589 百万円
その他有価証券	
非上場外国証券	78,898 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	57,001 百万円
貸付信託受益証券	24,844 百万円

34. その他有価証券のうち満期があるものの期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	525,155 百円	399,581 百円	125,777 百円	22,080 百円
国債	497,128	162,468	41,755	20,238
地方債	484	40,255	38,626	-
社債	27,541	196,857	45,395	1,842
その他	117,273	718,542	2,145,783	243,380
合計	642,428	1,118,124	2,271,560	265,461

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	中間貸借対照表計上額
中間貸借対照表計上額	95,068 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	4,584 百万円

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 4,682,256 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 4,465,830 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年10月15日付内閣府令第63号）により改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前中間期において「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間期からは「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。
- (2) 前中間期において区分掲記していた「転換社債」は、当中間期からは「新株予約権付社債」として表示しております。
- (3) 前中間期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当中間期からは「土地再評価

差額金」として表示しております。

- (4) 前中間期において区分掲記していた「評価差額金」は、当中間期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
- (5) 前中間期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当中間期からは「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

第132期中〔平成14年4月1日から
平成14年9月30日まで〕中間損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		289,523
信 託 報 酬	26,618	
資 金 運 用 収 益	141,965	
(うち貸出金利息)	(67,019)	
(うち有価証券利息配当金)	(65,976)	
役 務 取 引 等 収 益	20,776	
特 定 取 引 収 益	5,092	
そ の 他 業 務 収 益	79,783	
そ の 他 経 常 収 益	15,286	
経 常 費 用		251,236
資 金 調 達 費 用	67,232	
(うち預金利息)	(22,243)	
役 務 取 引 等 費 用	9,550	
そ の 他 業 務 費 用	68,849	
営 業 経 費	60,536	
そ の 他 経 常 費 用	45,067	
経 常 利 益		38,287
特 別 利 益		26,643
特 別 損 失		31,314
税 引 前 中 間 利 益		33,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		51
法 人 税 等 調 整 額		13,403
中 間 利 益		20,160
前 期 繰 越 利 益		6,042
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		5
中 間 未 処 分 利 益		26,198

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 3. 「その他経常費用」には、貸出金償却 5,549 百万円及び株式等償却 12,084 百万円を含んでおります。
 4. 「特別利益」には、証券代行業の一部営業譲渡益 23,900 百万円及び貸倒引当金戻入益 2,419 百万円を含んでおります。
 5. 「特別損失」には、退職給付信託設定損 29,023 百万円及び退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 1,829 百万円を含んでおります。
 6. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 14 年 10 月 15 日付内閣府令第 63 号）により改正されたことに伴い、前中間期において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当中間期からは「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

第132期中(平成14年9月30日現在)信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,874,215	金 銭 信 託	18,762,344
有 価 証 券	3,878,888	年 金 信 託	5,586,923
信 託 受 益 権	39,733,028	財 産 形 成 給 付 信 託	11,684
受 託 有 価 証 券	1,843	貸 付 信 託	2,348,740
貸 付 有 価 証 券	4,800	投 資 信 託	7,505,967
金 銭 債 権	2,706,162	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,996,449
動 産 不 動 産	1,759,439	有 価 証 券 の 信 託	8,757,819
そ の 他 債 権	108,428	金 銭 債 権 の 信 託	2,324,121
銀 行 勘 定 貸	1,522,463	動 産 の 信 託	6,487
現 金 預 け 金	156,806	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	196,263
		包 括 信 託	3,249,274
合 計	51,746,076	合 計	51,746,076

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額39,636,643百万円が含まれております。
 3. 共同信託他社管理財産 8,710,289百万円
 4. 元本補てん契約のある信託の貸出金1,758,559百万円のうち破綻先債権額は5,806百万円、延滞債権額は35,364百万円、3カ月以上延滞債権額は2,691百万円、貸出条件緩和債権額は67,205百万円、以上合計額は111,067百万円であります。ただし、上記債権額のうち、最終処理につながる措置である株式会社整理回収機構への管理信託方式による処理分は541百万円であります。

(付) 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)の内訳は次のとおりであります。

金 銭 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	311,468	元 本	985,256
有 価 証 券	183,230	債 権 償 却 準 備 金	937
そ の 他	493,461	そ の 他	1,966
計	988,160	計	988,160

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有価証券には、貸付信託受益証券168,000百万円を含んでおります。

貸 付 信 託

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	1,447,090	元 本	2,498,355
有 価 証 券	189,345	特 別 留 保 金	15,191
そ の 他	889,732	そ の 他	12,622
計	2,526,168	計	2,526,168

- (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年中間 期末 (A)	平成 13 年中間 期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 13 年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	727,329	446,558	280,770	822,915	95,586
コ ー ル ロ ー ン	136,009	-	136,009	80,063	55,946
買 入 手 形	200,000	-	200,000	-	200,000
買 入 金 銭 債 権	61,424	10,494	50,930	44,261	17,163
特 定 取 引 資 産	517,808	724,993	207,185	515,827	1,980
金 銭 の 信 託	95,068	75,284	19,783	59,665	35,403
有 価 証 券	5,192,052	5,617,814	425,762	5,069,781	122,270
貸 出 金	9,005,920	8,661,091	344,829	8,918,757	87,162
外 国 為 替	12,314	9,755	2,558	7,656	4,657
そ の 他 資 産	995,717	810,014	185,702	619,527	376,189
動 産 不 動 産	107,714	148,183	40,468	109,882	2,167
繰 延 税 金 資 産	212,313	222,767	10,454	246,914	34,601
支 払 承 諾 見 返	490,643	508,365	17,721	501,254	10,610
貸 倒 引 当 金	161,438	183,946	22,507	217,066	55,627
投 資 損 失 引 当 金	581	4,103	3,521	1,129	548
資 産 の 部 合 計	17,592,295	17,047,273	545,022	16,778,313	813,982
(負 債 の 部)					
預 金	8,434,581	7,422,897	1,011,684	8,141,452	293,129
譲 渡 性 預 金	2,073,568	1,877,466	196,102	1,607,512	466,056
コ ー ル マ ネ ー	110,972	294,754	183,782	285,012	174,040
売 現 先 勘 定	1,028,870	1,487,613	458,742	928,407	100,463
債券貸借取引受入担保金	1,450,828	-	1,450,828	-	1,450,828
売 渡 手 形	155,400	247,400	92,000	342,500	187,100
特 定 取 引 負 債	309,316	278,367	30,949	203,045	106,271
借 用 金	397,572	451,197	53,624	445,609	48,037
外 国 為 替	17,477	5,359	12,118	5,006	12,470
社 債	206,600	202,000	4,600	202,000	4,600
転 換 社 債	-	6,530	6,530	6,000	6,000
新 株 予 約 権 付 社 債	2,400	-	2,400	-	2,400
信 託 勘 定 借	1,522,463	2,811,089	1,288,625	2,074,447	551,983
そ の 他 負 債	683,944	721,225	37,281	1,376,866	692,922
賞 与 引 当 金	2,966	3,561	594	3,948	981
退 職 給 付 引 当 金	1,458	420	1,037	817	641
債 権 売 却 損 失 引 当 金	-	1,800	1,800	250	250
再評価に係る繰延税金負債	2,183	15,019	12,835	2,184	0
支 払 承 諾	490,643	508,365	17,721	501,254	10,610
負 債 の 部 合 計	16,891,249	16,335,069	556,180	16,126,315	764,933

科 目	平成 14 年中間 期末 (A)	平成 13 年中間 期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 13 年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	284,053	284,053	284,053	284,053
法 定 準 備 金	-	280,376	280,376	280,376	280,376
再 評 価 差 額 金	-	23,661	23,661	3,441	3,441
剰 余 金	-	173,606	173,606	145,509	145,509
任 意 積 立 金	-	159,874	159,874	159,874	159,874
中間 (当期) 未処分利益	-	13,732	13,732	14,364	14,364
中間 (当期) 利益	-	6,109	6,109	42,207	42,207
評 価 差 額 金	-	45,282	45,282	57,149	57,149
自 己 株 式	-	4,209	4,209	4,233	4,233
資 本 金	285,853	-	285,853	-	285,853
資 本 剰 余 金	239,272	-	239,272	-	239,272
資 本 準 備 金	239,272	-	239,272	-	239,272
利 益 剰 余 金	200,575	-	200,575	-	200,575
利 益 準 備 金	44,503	-	44,503	-	44,503
任 意 積 立 金	129,873	-	129,873	-	129,873
中間未処分利益	26,198	-	26,198	-	26,198
中間利益	20,160	-	20,160	-	20,160
土地再評価差額金	3,450	-	3,450	-	3,450
株式等評価差額金	23,820	-	23,820	-	23,820
自 己 株 式	4,284	-	4,284	-	4,284
資 本 の 部 合 計	701,046	712,204	11,157	651,997	49,049
負債及び資本の部合計	17,592,295	17,047,273	545,022	16,778,313	813,982

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当中間期における発行済株式数の増加内容

新株予約権の行使による発行 発行株式数 7,200 千株 資本組入額 1,800 百万円

比較中間損益計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年中間期 (A)	平成 13 年中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 13 年度 (要 約)
経 常 収 益	289,523	303,396	13,872	577,972
信 託 報 酬	26,618	35,901	9,282	80,421
資 金 運 用 収 益	141,965	164,787	22,821	329,532
（うち貸出金利息）	(67,019)	(70,536)	(3,517)	(138,669)
（うち有価証券利息配当金）	(65,976)	(86,584)	(20,608)	(176,823)
役 務 取 引 等 収 益	20,776	19,384	1,392	45,346
特 定 取 引 収 益	5,092	2,692	2,399	5,354
そ の 他 業 務 収 益	79,783	48,080	31,702	73,771
そ の 他 経 常 収 益	15,286	32,549	17,262	43,546
経 常 費 用	251,236	291,613	40,377	645,624
資 金 調 達 費 用	67,232	120,985	53,753	221,874
（うち預金利息）	(22,243)	(41,592)	(19,349)	(73,076)
役 務 取 引 等 費 用	9,550	9,375	174	23,121
特 定 取 引 費 用	-	422	422	655
そ の 他 業 務 費 用	68,849	21,885	46,963	41,374
営 業 経 費	60,536	60,688	152	123,249
そ の 他 経 常 費 用	45,067	78,254	33,186	235,349
経 常 利 益	38,287	11,782	26,504	67,651
特 別 利 益	26,643	3,099	23,543	8,405
特 別 損 失	31,314	2,226	29,087	5,787
税引前中間（当期）利益	33,616	12,655	20,961	65,034
法人税、住民税及び事業税	51	29	22	106
法人税等調整額	13,403	6,516	6,887	22,933
中 間 （ 当 期 ） 利 益	20,160	6,109	14,051	42,207
前 期 繰 越 利 益	6,042	7,619	1,576	7,619
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	4	4	20,224
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	5	-	5	-
中 間 （ 当 期 ） 未 処 分 利 益	26,198	13,732	12,466	14,364

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年中間 期末 (A)	平成 13 年中間 期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 13 年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資 産)					
貸 出 金	1,874,215	2,191,136	316,920	1,972,582	98,366
有 価 証 券	3,878,888	2,949,729	929,158	3,433,949	444,938
信 託 受 益 権	39,733,028	38,247,909	1,485,119	38,002,542	1,730,485
受 託 有 価 証 券	1,843	1,866	22	1,868	25
貸 付 有 価 証 券	4,800	6,000	1,200	6,000	1,200
金 銭 債 権	2,706,162	1,975,754	730,408	2,424,250	281,911
動 産 不 動 産	1,759,439	1,454,432	305,006	1,691,527	67,912
そ の 他 債 権	108,428	114,622	6,193	127,316	18,887
銀 行 勘 定 貸	1,522,463	2,811,089	1,288,625	2,074,447	551,983
現 金 預 け 金	156,806	146,612	10,194	157,091	285
合 計	51,746,076	49,899,153	1,846,923	49,891,577	1,854,499
(負 債)					
金 銭 信 託	18,762,344	17,274,514	1,487,829	17,939,003	823,341
年 金 信 託	5,586,923	5,365,278	221,644	5,551,957	34,965
財 産 形 成 給 付 信 託	11,684	12,327	642	11,694	9
貸 付 信 託	2,348,740	3,714,245	1,365,504	2,986,125	637,385
投 資 信 託	7,505,967	11,248,925	3,742,958	6,891,416	614,550
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,996,449	2,951,592	44,857	2,894,559	101,890
有 価 証 券 の 信 託	8,757,819	4,820,213	3,937,606	8,267,249	490,570
金 銭 債 権 の 信 託	2,324,121	1,562,556	761,565	1,992,498	331,623
動 産 の 信 託	6,487	7,509	1,022	6,968	481
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	196,263	222,645	26,382	204,569	8,306
包 括 信 託	3,249,274	2,719,344	529,930	3,145,533	103,740
合 計	51,746,076	49,899,153	1,846,923	49,891,577	1,854,499

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較主要残高

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成 14 年中間 期末 (A)	平成 13 年中間 期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 13 年度末 (C)	比 較 (A - C)
総 資 金 量	37,217,843	35,666,730	1,551,113	36,237,746	980,097
預 金	8,434,581	7,422,897	1,011,684	8,141,452	293,129
讓 渡 性 預 金	2,073,568	1,877,466	196,102	1,607,512	466,056
金 銭 信 託	18,762,344	17,274,514	1,487,829	17,939,003	823,341
年 金 信 託	5,586,923	5,365,278	221,644	5,551,957	34,965
財 産 形 成 給 付 信 託	11,684	12,327	642	11,694	9
貸 付 信 託	2,348,740	3,714,245	1,365,504	2,986,125	637,385
貸 出 金	10,880,136	10,852,227	27,908	10,891,340	11,204
銀 行 勘 定	9,005,920	8,661,091	344,829	8,918,757	87,162
信 託 勘 定	1,874,215	2,191,136	316,920	1,972,582	98,366
投 資 有 価 証 券	9,070,940	8,567,543	503,396	8,503,731	567,208
銀 行 勘 定	5,192,052	5,617,814	425,762	5,069,781	122,270
信 託 勘 定	3,878,888	2,949,729	929,158	3,433,949	444,938

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。